



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行

コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高崎 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 人見 浩司

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,684	4.2	12,079	29.0	7,746	32.8
25年3月期第1四半期	30,390	△9.8	9,358	△25.6	5,830	△26.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 26,281百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △23,215百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	20.49	19.14
25年3月期第1四半期	15.43	14.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,471,274	487,474	6.4
25年3月期	7,626,868	463,074	5.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 481,355百万円 25年3月期 457,143百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	△8.7	8,500	2.2	22.49
通期	22,300	△20.6	13,600	△22.6	35.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	379,203,441 株	25年3月期	379,203,441 株
26年3月期1Q	1,322,008 株	25年3月期	1,309,067 株
26年3月期1Q	377,889,272 株	25年3月期1Q	377,853,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成25年度第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費マインドの改善による個人消費の回復や企業の生産水準の回復により持ち直し基調が続いている一方で、金融市場は政権交代後の円安・株高の流れに反転の動きが見られるなど変化の大きい状況にあり、先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益及び国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加等により、前年同期比12億93百万円増加し、316億84百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び株式等償却を中心としたその他経常費用の減少により前年同期比14億27百万円減少し、196億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億21百万円増加し、120億79百万円となり、四半期純利益は前年同期比19億16百万円増加し、77億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人部門では増加したものの金融機関部門での減少を主因として前連結会計年度末比1,504億円減少し、6兆6,827億円となりました。

次に、貸出金は、個人向け貸出が堅調に増加いたしましたが、企業向け貸出の減少を主因として前連結会計年度末比643億円減少し、4兆559億円となりました。一方、有価証券につきましては、国債及び株式の増加により前連結会計年度末比731億円増加し、3兆1,074億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末比1,555億円減少して7兆4,712億円となりました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比243億円増加して4,874億円となり、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比58億円増加し、3,398億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	235,590	105,730
コールローン及び買入手形	130,970	95,552
買現先勘定	1,899	—
買入金銭債権	10,276	10,328
商品有価証券	1,521	1,745
金銭の信託	1,965	1,954
有価証券	3,034,289	3,107,409
貸出金	4,120,333	4,055,950
外国為替	2,669	3,059
リース債権及びリース投資資産	7,765	7,867
その他資産	24,371	22,704
有形固定資産	79,836	82,196
無形固定資産	1,888	1,869
繰延税金資産	2,288	2,282
支払承諾見返	14,946	15,986
貸倒引当金	△43,745	△43,363
資産の部合計	7,626,868	7,471,274
負債の部		
預金	6,081,070	6,077,156
譲渡性預金	752,196	605,643
コールマネー及び売渡手形	19,343	12,429
売現先勘定	1,899	—
債券貸借取引受入担保金	38,629	31,702
借入金	73,815	74,455
外国為替	205	195
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	72,056	45,273
退職給付引当金	24,803	24,824
睡眠預金払戻損失引当金	299	299
偶発損失引当金	1,046	1,006
繰延税金負債	38,424	49,770
再評価に係る繰延税金負債	103	103
支払承諾	14,946	15,986
負債の部合計	7,163,793	6,983,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	262,761	268,618
自己株式	△1,199	△1,212
株主資本合計	333,967	339,812
その他有価証券評価差額金	125,358	142,753
繰延ヘッジ損益	△2,368	△1,396
土地再評価差額金	186	186
その他の包括利益累計額合計	123,176	141,543
新株予約権	370	392
少数株主持分	5,560	5,726
純資産の部合計	463,074	487,474
負債及び純資産の部合計	7,626,868	7,471,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	30,390	31,684
資金運用収益	22,154	21,182
(うち貸出金利息)	14,457	13,670
(うち有価証券利息配当金)	7,496	7,372
役務取引等収益	4,327	4,771
その他業務収益	2,591	4,392
その他経常収益	1,317	1,338
経常費用	21,032	19,604
資金調達費用	2,096	1,731
(うち預金利息)	1,177	958
役務取引等費用	1,511	1,534
その他業務費用	1,449	1,457
営業経費	14,692	14,746
その他経常費用	1,282	135
経常利益	9,358	12,079
特別利益	213	2
固定資産処分益	213	2
特別損失	103	57
固定資産処分損	103	57
税金等調整前四半期純利益	9,467	12,024
法人税、住民税及び事業税	2,479	2,496
法人税等調整額	796	1,616
法人税等合計	3,276	4,113
少数株主損益調整前四半期純利益	6,191	7,910
少数株主利益	361	163
四半期純利益	5,830	7,746

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,191	7,910
その他の包括利益	△29,407	18,371
その他有価証券評価差額金	△29,044	17,399
繰延ヘッジ損益	△363	971
四半期包括利益	△23,215	26,281
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,555	26,113
少数株主に係る四半期包括利益	339	168

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年度第1四半期決算説明資料

1. 平成25年度第1四半期の業績

(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

業務粗利益につきましては、資金利益は減少したものの、預り資産の好調な販売等により、役務取引等利益が増加したほか、国債等債券損益を中心としたその他業務利益も増加したため、前年同期比16億円増加し、245億円となりました。
 また、経常利益につきましては、与信関連費用が引き続き低水準で推移しているほか、株式等関係損益が改善したことから、前年同期比28億円増加し、115億円となりました。
 この結果、四半期純利益は、前年同期比17億円増加の75億円となりました。
 なお、連結四半期純利益につきましては、前年同期比19億円増加の77億円となりました。

【単体】

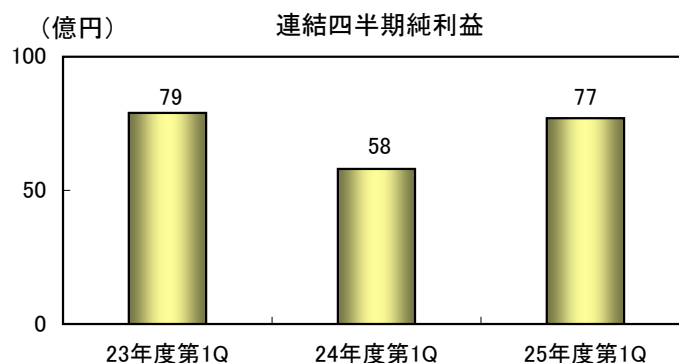
(単位：億円)

	平成25年度 第1四半期 (3か月間)		平成24年度 第1四半期 (3か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	245	16	228
資金利益	194	△5	200
役務取引等利益	22	4	18
その他業務利益	28	18	10
うち国債等債券損益	21	8	13
経費	143	0	143
業務純益	101	15	85
臨時損益	13	12	1
うち不良債権処理額 ①	0	△0	1
うち貸倒引当金戻入益 ②	2	0	2
一般貸倒引当金	0	△7	7
個別貸倒引当金(△繰入)	2	7	△5
うち株式等関係損益	0	7	△6
経常利益	115	28	86
特別損益	△0	△1	1
税引前四半期純利益	114	26	88
法人税等合計	38	8	30
四半期純利益	75	17	57
与信関連費用 ①-②	△2	△0	△1

【連結】

連結四半期純利益	77	19	58
----------	----	----	----

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



2. 主要勘定の状況 【単体】

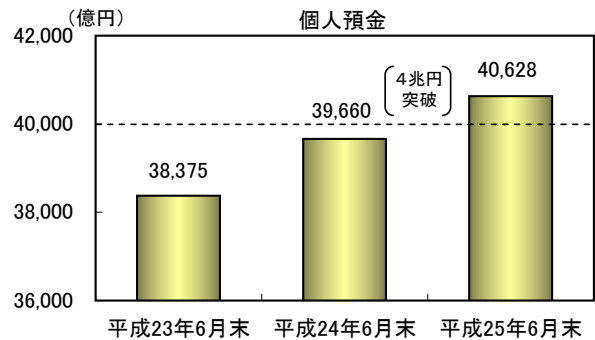
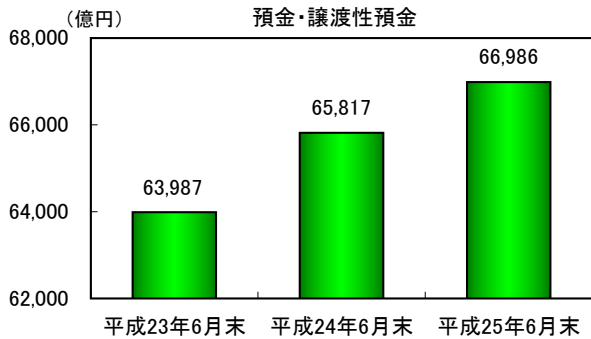
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人預金を中心に堅調に推移し、平成24年6月末比1,169億円増加の6兆6,986億円となりました。
 なお、個人預金残高は4兆628億円となり、初めて4兆円を突破いたしました。

(単位：億円)

	平成25年 6月末	平成24年6月末比		平成24年 6月末	平成25年 3月末
		増減額	増減率		
預金	60,878	2,016	3.4%	58,862	60,915
譲渡性預金	6,107	△847	△12.1%	6,955	7,571
預金・譲渡性預金	66,986	1,169	1.7%	65,817	68,487
個人	40,628	967	2.4%	39,660	39,781
法人	18,107	△86	△0.4%	18,193	18,724
その他	8,251	287	3.6%	7,963	9,981

(注) その他＝公金＋金融機関

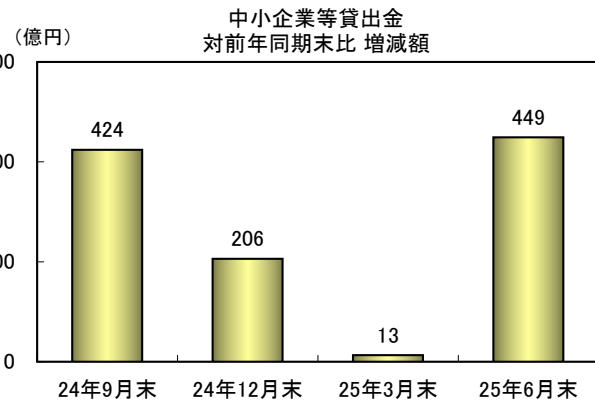
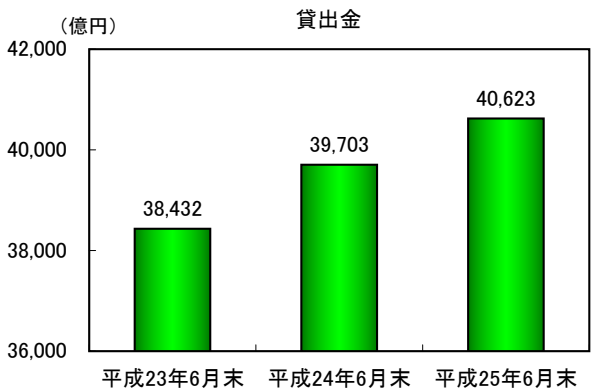


(2) 貸出金

貸出金につきましては、平成24年6月末比919億円増加し、4兆623億円となりました。
 特に、リテール貸出金の積極的な推進により、中小企業等貸出金は平成24年6月末比449億円増加の2兆8,888億円となり、順調に拡大しております。

(単位：億円)

	平成25年 6月末	平成24年6月末比		平成24年 6月末	平成25年 3月末
		増減額	増減率		
貸出金	40,623	919	2.3%	39,703	41,264
中小企業等貸出金	28,888	449	1.5%	28,439	29,314
うち中小企業向け貸出金	15,751	181	1.1%	15,569	16,261
住宅ローン	14,221	302	2.1%	13,919	14,120



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利動向等に注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆8,866億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年 6月末	平成24年6月末比		平成24年 6月末	平成25年 3月末
		増減額	増減率		
有価証券	31,048	2,331	8.1%	28,716	30,317
債券	27,275	1,270	4.8%	26,004	26,998
株式	3,773	1,061	39.1%	2,712	3,318
(うち評価差額)	2,182	1,076	97.3%	1,105	1,917
評価差額除く有価証券	28,866	1,254	4.5%	27,611	28,400

(4) 個人預り資産等

個人預り資産等につきましては、株式相場の回復の下、販売に注力いたしました結果、投資信託の期中販売額が前年同期比87億円増加の248億円となりました。

また、保険につきましては、個人年金保険、一時払終身保険の期中販売額は73億円となりましたほか、前期より取扱いを開始した平準払保険の販売件数は1,444件となり、順調に推移しております。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	平成25年度 第1四半期	前年同期比	平成24年度 第1四半期
	投資信託		248
保険	73	1	72

(注) 保険は、個人年金保険、一時払終身保険の販売額合計を記載。

(参考)

(単位：件)

	平成25年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期
保険販売件数	2,697	1,356
うち平準払保険	1,444	—

(注) 個人年金保険、終身保険、第3分野保険の販売件数合計を記載。

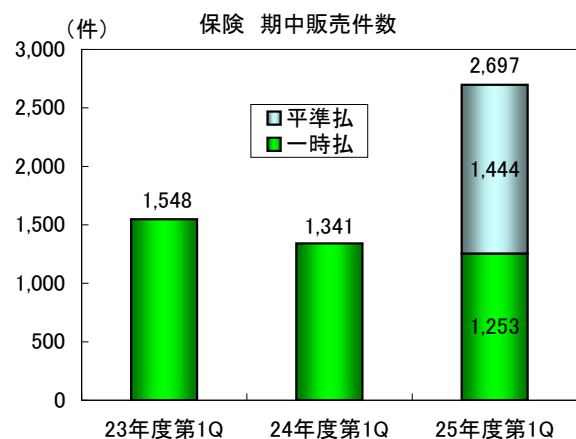
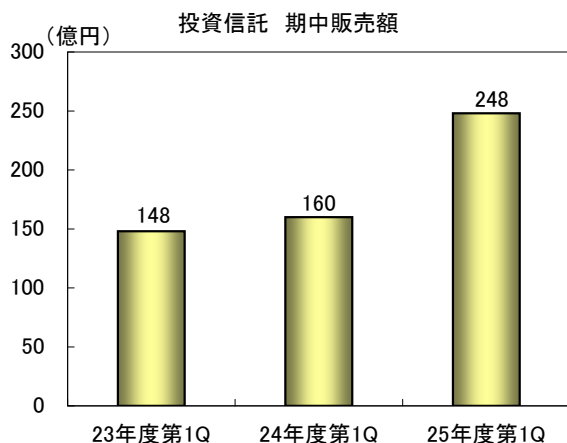
なお、平準払保険は平成24年度下期より取扱い開始。

〈残高〉

(単位：億円)

	平成25年 6月末	平成24年6月末比	平成24年 6月末	平成25年 3月末
	個人預り資産	4,378	112	4,265
投資信託	1,969	248	1,721	2,036
外貨預金	469	△15	485	481
国債等	1,938	△119	2,058	1,946

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率(国内基準)

平成25年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.55%、単体で13.08%となりました。また、Tier I 比率につきましては、連結で12.08%、単体で11.68%となりました。

	平成25年6月末 (単位：億円)		平成25年3月末 (単位：億円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	13.55 %	13.08 %	13.26 %	12.81 %
うちTier I 比率	12.08 %	11.68 %	11.61 %	11.23 %
自己資本額	3,775	3,623	3,748	3,601
うちTier I	3,366	3,235	3,283	3,157
リスク・アセット等	27,859	27,691	28,263	28,098
総所要自己資本額(注)	1,114	1,107	1,130	1,123

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

平成25年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、株式相場の回復等により、2,182億円となり、引き続き高水準を維持しております。

	平成25年6月末 (単位：億円)				平成24年6月末				平成25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	30,976	2,182	2,263	80	28,668	1,105	1,336	230	30,245	1,917	1,983	66
株式	3,710	1,962	1,998	35	2,677	928	1,037	109	3,255	1,514	1,568	53
債券	24,914	143	178	34	23,959	255	271	16	24,541	311	321	9
その他	2,352	76	87	10	2,031	△ 78	26	104	2,448	90	93	2

(注) 1. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。
2. 変動利付国債は市場価格により時価評価しております。

(3) 不良債権の状況 【単体】

平成25年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、平成24年6月末比61億円減少の1,374億円、開示債権比率は平成24年6月末比0.23%改善し3.34%となりました。
 また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は1,270億円、開示債権比率は3.10%となり、いずれも平成24年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	平成25年6月末		平成24年6月末	平成25年3月末
	平成24年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	△ 21	189	174
危険債権	1,155	46	1,109	1,178
要管理債権	50	△ 86	137	51
開示債権合計	1,374	△ 61	1,435	1,404
開示債権比率	3.34%	△ 0.23%	3.57%	3.37%
<部分直接償却後> 開示債権合計	1,270	△ 51	1,321	1,299
開示債権比率	3.10%	△ 0.20%	3.30%	3.12%

- (注) 1. 上記の平成25年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
 2. 平成25年6月末の各カテゴリーの金額は、当行の定める格付・自己査定基準に基づき、同3月末から6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変更等を反映させた同6月末時点での各残高を記載しております。
 3. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
 危険債権（破綻懸念先の債権）
 要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位：億円)

	平成25年6月末		平成24年6月末	平成25年3月末
	平成24年6月末比			
<部分直接償却後> 開示債権合計	739	△ 53	792	755
開示債権比率(※)	1.80%	△ 0.18%	1.98%	1.81%

(※) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)